

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日
東

上場会社名 株式会社さいか屋 上場取引所
 コード番号 8254 URL <https://www.saikaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山野井 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 中野 宏治 (TEL) 046 (845) 6803
 定時株主総会開催予定日 2022年11月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,416	—	△42	—	△52	—	△55	—
2022年2月期	13,814	△7.9	△348	—	△464	—	△509	—
(注) 包括利益	2022年8月期		△16百万円(—%)		2021年8月期		△581百万円(—%)	

- (注) 1. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社は6ヶ月間(2022年3月1日~2022年8月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。
 2. 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。
 なお、従来の会計基準での売上高は、7,070百万円(対前年同期比7.6%)であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△11.26	—	△10.7	△0.4	△1.7
2022年2月期	△109.64	—	△107.5	△4.0	△2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 —百万円 2022年2月期 —百万円

- (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	12,178	608	5.0	△26.87
2022年2月期	12,245	433	3.5	△62.08

(参考) 自己資本 2022年8月期 608百万円 2022年2月期 433百万円

- (注) 1株あたりの純資産額は「期末純資産額608百万円-期末発行済優先株式発行価額741百万円=△133百万円」を、期末発行済株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	101	△28	△1	1,556
2022年2月期	△872	△952	2,449	1,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,537	—	32	—	18	—	16	—	3.23
通期	5,061	—	63	—	36	—	32	—	6.46

(注) 当社は、2022年5月24日開催の第90回定時株主総会の決議により、事業年度を従来の2月末日から8月31日に変更いたしました。
これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2022年3月1日から2022年8月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	4,970,314株	2022年2月期	4,970,314株
② 期末自己株式数	2022年8月期	15,969株	2022年2月期	15,932株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	4,954,360株	2022年2月期	4,648,649株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,413	—	△46	—	△57	—	△58	—
2022年2月期	13,800	△7.9	△351	—	△467	—	△511	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期	△11.78		—					
2022年2月期	△109.96		—					

(注) 1. 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。
2. 当事業年度は決算期変更の経過期間となり、当社は6ヶ月間（2022年3月1日～2022年8月31日）の変則的な決算となっております。
このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	11,890	488	4.1	△51.10
2022年2月期	11,934	316	2.7	△85.79

(参考) 自己資本 2022年8月期 488百万円 2022年2月期 316百万円

2. 2023年8月期の個別業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,537	—	32	—	18	—	16	—	3.23
通期	5,061	—	63	—	36	—	32	—	6.46

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2022年3月1日から2022年8月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2022年5月24日の第90回定時株主総会の決議により、事業年度を従来の2月末日から8月末日に変更いたしました。

これにより、当第91期事業年度が2022年3月1日から2022年8月31日までの6ヵ月となったため、当連結会計年度の事業報告においては業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当社の営業面では、2022年3月21日の新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置解除による外出機会の増加等により、衣料品・服飾雑貨需要が回復しました。さらに、横須賀店では、前第2四半期連結累計期間と比べ、営業日数を10日増やし、お客様の利便性向上および売上高の増加に努めました。その結果、当連結会計年度(2022年3月～8月)の累計売上高が前年同期間(2021年3月～8月)の売上高比7.6%(従来の会計基準ベース)増となり実績を上回りました。あわせて、2022年3月9日に藤沢店において金地金買取専門店「買取サロン」がオープン、横須賀店・川崎店においても金地金買取を強化し、手数料収入も増加しました。

一方、費用面におきましてはローコストオペレーションを推進し、各種経費の削減に加え、借入金支払利息・商品券支払保証料・役員人件費・支払賃料の削減を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績に関しましては、売上高は2,416百万円(前連結会計年度は13,814百万円)、営業損失は42百万円(前連結会計年度は営業損失348百万円)、経常損失は52百万円(前連結会計年度は経常損失464百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は55百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失509百万円)となりました。

セグメントの業績については、当社グループは百貨店業の単一セグメントのため、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態に関しましては、総資産については、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し12,178百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し11,570百万円となりました。

純資産については、収益認識会計基準の適用による期首の利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し608百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、1,556百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の収入(前連結会計年度は872百万円の支出)となりました。主な収入項目は、減価償却費170百万円、主な支出項目は、税金等調整前当期純損失52百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の支出(前連結会計年度は952百万円の支出)となりました。主な支出項目は、長期前払費用の取得による支出46百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出(前連結会計年度は2,449百万円の収入)となりました。主な支出項目は、リース債務の返済による支出1百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	13.1	11.8	4.6	3.5	5.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.6	9.3	7.9	9.5	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	44.1	36.9	—	—	85.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	1.4	—	—	7.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2021年2月期及び2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症対策による経済社会活動の正常化が進む中、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、感染力の強い変異株等の急拡大や、ウクライナ情勢等による原材料・エネルギーコストの高騰、物価上昇による影響等が懸念され、予断を許さない状況です。

このような状況の中、当社は8期連続で赤字を計上しており、依然早急な黒字化が喫緊の課題と認識しており、売上収益拡大・経費削減に努め、早期黒字化を図ってまいります。

当社は2022年10月20日に創業150周年を迎えるにあたり「創業150年記念企画」を2022年1月より実施しており、これまでのご愛顧に感謝を込めた企画実施による既存顧客のロイヤリティ向上、売上高増大に努めております。外商部門におきましては、高利益率商材の販売強化や新規顧客へのアプローチ強化に注力してまいります。加えて、取引条件の見直し、不採算店舗の入れ替えを推し進め、売上収益の拡大を目指してまいります。

経費削減については、引き続き効果的な経費運用を推進し、業務運用の効率化に伴う間接業務削減、店舗管理費用削減等コスト見直しを実行していくとともに、要員の適正配置推進による人件費の効率的運用等に取り組んでまいります。

なお、2022年4月14日に開示いたしました2022年8月期の連結業績予想数値（2022年3月1日～2022年8月31日）につきましては、2022年3月21日の新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の解除による外出機会の増加等により、衣料品・服飾雑貨需要が回復したことと、2022年3月9日に藤沢店において金・地金買取専門店「買取サロン」がオープン、横須賀店・川崎店においても金・地金買取を強化し、手数料収入が増加したことにより、収益力が改善、当初予想より営業利益で38百万円の上方修正となりました。

また、2022年9月1日～2023年2月28日の業績予想数値につきましては、さらに収益力の改善を見込み、若干ではありますが黒字化予想といたしました。

今後とも、業績改善施策については確実に実施し、業績回復を目指してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

前会計期間の決算日において、引き続き営業利益以下赤字の状況が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。

しかしながら、2022年8月期上期は、前年の営業赤字320百万円から、263百万円改善、57百万円まで縮小いたしました。改善要因としては、売上高が対前年に比べ7%強（従来の会計基準ベース）の伸びを維持していること、さらにはコストの低減が着実に進んでいることなどがあげられます。

資金面においても、昨年5月に実施した増資および同6月に実施した既存金融機関から株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス社への借入金借換により調達した資金にて十分な流動性を確保しております。現在の売上の状況、改善傾向にある利益構造などから、今後1年間の資金繰り見通しについても安定して推移することが見込まれ、引き続き財務基盤は安定しているものと判断しております。

以上より前会計期間と同様、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,004	1,556,825
売掛金	425,126	412,673
商品	421,921	459,873
貯蔵品	43,718	44,383
その他	157,720	179,623
流動資産合計	2,534,491	2,653,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,944,482	2,805,789
土地	4,563,475	4,563,475
リース資産（純額）	12,427	10,693
その他（純額）	29,833	29,672
有形固定資産合計	7,550,218	7,409,630
無形固定資産		
その他	15,960	14,675
無形固定資産合計	15,960	14,675
投資その他の資産		
投資有価証券	231,585	270,486
長期貸付金	—	3,000
敷金及び保証金	1,563,690	1,452,404
破産更生債権等	12,549	12,512
長期前払費用	287,746	312,812
その他	62,175	62,175
貸倒引当金	△12,480	△12,460
投資その他の資産合計	2,145,266	2,100,930
固定資産合計	9,711,445	9,525,235
資産合計	12,245,936	12,178,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,564	19,108
買掛金	955,162	1,047,452
未払法人税等	16,370	12,173
商品券	494,611	—
賞与引当金	13,638	13,412
商品券回収損引当金	635,320	—
ポイント引当金	28,306	—
契約負債	—	952,203
その他	459,055	337,685
流動負債合計	2,623,030	2,382,036
固定負債		
長期借入金	8,655,000	8,655,000
退職給付に係る負債	299,059	298,569
資産除去債務	163,816	165,430
リース債務	9,806	7,947
その他	61,285	61,220
固定負債合計	9,188,966	9,188,167
負債合計	11,811,996	11,570,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,195,768	2,195,768
資本剰余金	1,887,556	1,887,556
利益剰余金	△3,555,590	△3,420,008
自己株式	△43,241	△43,251
株主資本合計	484,492	620,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,552	△11,651
その他の包括利益累計額合計	△50,552	△11,651
純資産合計	433,939	608,412
負債純資産合計	12,245,936	12,178,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	13,814,653	2,416,540
売上原価	10,991,540	897,820
売上総利益	2,823,113	1,518,719
販売費及び一般管理費		
販売費	271,826	88,672
ポイント引当金繰入額	443	—
広告宣伝費	253,754	141,249
給料及び手当	851,481	436,243
賞与	26,386	—
賞与引当金繰入額	661	△226
退職給付費用	30,752	15,928
その他の人件費	117,755	68,856
地代家賃	498,197	255,226
委託作業費	315,159	137,142
減価償却費	321,204	154,891
貸倒引当金繰入額	330	—
その他	483,920	262,966
販売費及び一般管理費合計	3,171,873	1,560,952
営業損失(△)	△348,760	△42,232
営業外収益		
受取利息	98	40
受取配当金	2,468	1,426
受取手数料	1,194	—
助成金収入	1,000	—
投資有価証券売却益	1,374	—
その他	2,677	1,994
営業外収益合計	8,811	3,461
営業外費用		
支払利息	70,528	13,449
資金調達費用	26,961	—
株式交付費	19,316	—
その他	7,872	232
営業外費用合計	124,679	13,682
経常損失(△)	△464,627	△52,453
特別損失		
固定資産除却損	39,017	208
特別損失合計	39,017	208
税金等調整前当期純損失(△)	△503,645	△52,662
法人税、住民税及び事業税	6,031	3,124
法人税等合計	6,031	3,124
当期純損失(△)	△509,676	△55,786
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△509,676	△55,786

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
当期純損失(△)	△509,676	△55,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,868	38,901
その他の包括利益合計	△71,868	38,901
包括利益	△581,545	△16,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△581,545	△16,885
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	△3,045,913	△43,183	493,272	21,315	21,315	514,588
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高								
当期変動額								
新株の発行	250,477	250,477			500,955			500,955
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△509,676		△509,676			△509,676
自己株式の取得				△58	△58			△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△71,868	△71,868	△71,868
当期変動額合計	250,477	250,477	△509,676	△58	△8,779	△71,868	△71,868	△80,648
当期末残高	2,195,768	1,887,556	△3,555,590	△43,241	484,492	△50,552	△50,552	433,939

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,195,768	1,887,556	△3,555,590	△43,241	484,492	△50,552	△50,552	433,939
会計方針の変更による累積的影響額			191,368		191,368			191,368
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,195,768	1,887,556	△3,364,222	△43,241	675,860	△50,552	△50,552	625,307
当期変動額								
新株の発行								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△55,786		△55,786			△55,786
自己株式の取得				△10	△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38,901	38,901	38,901
当期変動額合計			△55,786	△10	△55,796	38,901	38,901	△16,895
当期末残高	2,195,768	1,887,556	△3,420,008	△43,251	620,064	△11,651	△11,651	608,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△503,645	△52,662
減価償却費	351,001	170,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	330	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	661	△226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86,124	△489
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	7,676	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	443	—
受取利息及び受取配当金	△2,566	△1,466
支払利息	70,528	13,449
固定資産除却損	39,017	208
売上債権の増減額 (△は増加)	59,490	12,452
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,662	△38,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△377,733	90,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,422	56,649
未払費用の増減額 (△は減少)	△161,239	22,972
商品券の増減額 (△は減少)	△53,462	—
前受金の増減額 (△は減少)	—	△164,684
その他	△5,921	10,217
小計	△749,629	119,091
利息及び配当金の受取額	2,565	1,464
利息の支払額	△59,092	△13,198
事業構造改善支出	△60,528	—
法人税等の支払額	△5,662	△5,972
法人税等の還付額	79	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△872,268	101,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192,143	△12,453
無形固定資産の取得による支出	△12,710	△1,078
貸付けによる支出	△240	△3,300
貸付金の回収による収入	620	235
差入保証金の差入による支出	△945,150	—
差入保証金の回収による収入	287,414	34,481
長期前払費用の取得による支出	△93,494	△46,747
その他	2,857	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952,846	△28,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,590,000	—
長期借入れによる収入	8,625,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,081,770	—
株式の発行による収入	500,955	—
リース債務の返済による支出	△4,797	△1,858
その他	△58	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,449,329	△1,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	624,213	70,820
現金及び現金同等物の期首残高	861,791	1,486,004
現金及び現金同等物の期末残高	1,486,004	1,556,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

売上仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、さいか屋カード及びさいか屋現金専用ポイントカードによるポイントサービスを提供しており、商品の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(3) 商品券に係る収益認識

当社が発行している商品券の未使用分について、従来は、一定期間経過後に収益に計上するとともに、将来の使用に備えるため、商品券回収損引当金を計上しておりましたが、販売時点で履行義務として契約負債を計上し、顧客が残りの権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益は、従来の営業外収益に計上する方法から売上高に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,653百万円、売上原価は4,609百万円、販売費及び一般管理費は43百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は0百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は191百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「商品券」、「商品券回収損引当金」、「ポイント引当金」及び、「流動負債」の「その他」含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等に関する会計上の見積り

2022年8月期決算におきましては、先期に引き続き売上高は回復基調にあり、継続実施しているコスト削減と合わせ、収益力は着実に改善してきております。

上記のような状況から、新型コロナウイルス感染症自体の直接的な影響はほぼ終息したとみておりますが、消費志向の変化から、コロナ前の売上水準にまでは戻っておらず、当面は現在の売上高の回復水準が維持継続されていくものと仮定しております。

このため、固定資産に関する減損損失及び継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討においては、上記の過程に基づいて将来キャッシュフローの見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	△62.08円	△26.87円
1株当たり当期純損失(△)	△109.64円	△11.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△509,676	△55,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△509,676	△55,786
期中平均株式数(千株)	4,648	4,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結売上高の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)		前年増減・対比	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
㈱さいか屋	13,800,636	96.7	2,413,099	94.9	—	—
アルファトレンド㈱	471,248	3.3	127,553	5.0	—	—
㈱さいか屋友の会	6,316	0.0	1,360	0.1	—	—
小計	14,278,200	100.0	2,542,013	100	—	—
内部売上高の消去	△463,547	—	△125,473	—	—	—
合計	13,814,653	—	2,416,540	—	—	—

(2) 店別売上高(単体)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)		前年増減・対比	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
藤沢店	8,379,729	62.9	1,184,951	57.2	—	—
横須賀店	4,181,335	31.4	603,783	29.2	—	—
川崎店	753,496	5.6	281,806	13.6	—	—
小計	13,314,561	100.0	2,070,540	100.0	—	—
テナント及び手数料収入	486,075	—	342,558	—	—	—
合計	13,800,636	—	2,413,099	—	—	—

(注) 当社は、2022年8月期(当期)より決算期を2月末日から8月31日に変更し、当社グループの決算期を8月31日に統一しております。決算期変更の経過期間である当連結会計年度は、2022年3月1日から2022年8月31日までの6ヶ月間の変則決算となっております。このため、対前年増減額及び前年対比は記載しておりません。また、当連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、前連結会計期間と収益の会計処理が異なることから、前年増減額及び前年対比の記載を省略しております。